

四半期報告書

(第16期第3四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 代表執行役員CEO 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当CFO 中田 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当CFO 中田 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	999,982	1,222,682	1,403,427
経常損失(△) (千円)	△24,583	△2,786	△24,530
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△25,267	1,261	△30,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,678	△5,372	15,015
純資産額 (千円)	688,253	688,443	690,590
総資産額 (千円)	902,208	892,182	905,715
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.49	0.17	△4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.1	76.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.32	0.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第16期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、AUN Korea Marketing, Inc.の株式譲渡に伴い、当社の関係会社は子会社が1社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「⑩新株予約権の行使による株式価値の希薄化について」は、平成25年7月に新株予約権の全てが行使されたことにより、当該リスクは消滅しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、監査役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権を有償発行しました。

平成26年2月28日現在、これら新株予約権による潜在株式数は122,500株であり、発行済株式総数7,502,800株の約1.6%に相当しております。このため、現在付与している新株予約権の行使が行われた場合は当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策等により一部に業績改善の兆しがみられ、今後のさらなる回復に向けた期待感が高まりつつあります。一方で、長期化する欧州の政府債務問題や新興国の経済成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いており、今後の動向が注目されております。

このような状況の中、当社グループは業績の黒字化を最優先課題とし、当第3四半期連結累計期間においては第3四半期において実現された各組織の運用力強化に継続的に取り組みました。

まずSEOについては、期初方針からぶれることなく、第3四半期においても継続的に本質的な施策開発と仕組化に取り組みPDCAサイクルが軌道に乗り始めました。さらに、海外法人での取り組み事例がこのPDCAサイクルの精度向上に寄与することが出来ました。また、これらを背景として新規案件の受注体制強化として前期に確立した地方都市圏の代理店チャンネルの活用と併せ、首都圏での直販営業組織体制整備に着手し、その足がかりを当期において得ました。

次に、PPCについては、第2四半期で構築された組織的な提案力強化による新規受注実績の向上と安定的な運用体制の維持向上が循環し始めました。その上で、年間のピークである年度末需要期をこのサイクルの中で迎えることが出来たため着実に実績につながり、売上の伸長を実現しました。

翻訳については、第2四半期で進めた品質担当組織の育成を背景に新規受注体制の強化に取り組んで参りました。リピートクライアントへの定期接触に加え、特に大型案件につながる法人からのリード確保を仕組化すべく、首都圏の需要が見込まれる業界への直販営業組織体制を整備し、訪問営業強化の足がかりを得ることが出来ました。

海外法人においては、利益が先行する法人から後発法人へのノウハウ移植という好循環が安定的に推移しました。先行する法人では来期を見据えて組織体制の拡大や商品拡充に着手しており、海外法人領域における発展的拡大へ向けて、次の段階への準備に取り組むことが出来ました。

最後に、業績黒字化を実現し得る人材の採用については、第2四半期において継続した人材のサーチが功を奏し、国内担当COOの採用が実現しました。国内および海外それぞれに専任の執行役員を配置し、その指揮のもと部門長クラスがスピード感をもって組織運営を遂行する体制が確立致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,222百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常損失は2百万円（前年同期は経常損失24百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、805百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、86百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、201百万円となりました。これは、主に前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.9%減少し、2百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、688百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	7,502,800	—	341,136	—	471,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,100	75,021	—
単元未満株式	700	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,021	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,535	566,583
受取手形及び売掛金	238,729	229,929
仕掛品	743	604
その他	23,030	20,227
貸倒引当金	△9,658	△11,949
流動資産合計	812,380	805,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,329	20,111
減価償却累計額	△9,977	△11,483
建物（純額）	10,351	8,628
工具、器具及び備品	44,325	35,827
減価償却累計額	△35,684	△24,024
工具、器具及び備品（純額）	8,640	11,802
有形固定資産合計	18,992	20,431
無形固定資産		
のれん	449	145
ソフトウェア	10,782	8,955
無形固定資産合計	11,232	9,101
投資その他の資産		
投資有価証券	28,151	23,194
敷金及び保証金	34,958	34,060
投資その他の資産合計	63,110	57,254
固定資産合計	93,334	86,786
資産合計	905,715	892,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,553	137,410
未払費用	21,800	25,059
未払法人税等	1,748	1,452
前受金	20,340	11,646
その他	32,112	25,524
流動負債合計	211,554	201,093
固定負債		
リース債務	1,891	801
繰延税金負債	1,678	1,843
固定負債合計	3,569	2,645
負債合計	215,124	203,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	341,136
資本剰余金	470,576	471,876
利益剰余金	△139,437	△137,933
株主資本合計	670,714	675,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,031	3,329
為替換算調整勘定	16,845	9,913
その他の包括利益累計額合計	19,876	13,242
新株予約権	—	122
純資産合計	690,590	688,443
負債純資産合計	905,715	892,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	999,982	1,222,682
売上原価	706,770	931,736
売上総利益	293,211	290,945
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	345,702	308,153
営業損失(△)	△52,491	△17,208
営業外収益		
受取利息	352	187
保険解約返戻金	2,353	—
解約手数料等	444	1,481
未払配当金除斥益	486	315
移転補償金	3,311	—
投資事業組合運用益	—	12,867
為替差益	21,046	—
その他	826	1,022
営業外収益合計	28,822	15,875
営業外費用		
支払利息	128	76
株式交付費	455	—
為替差損	—	1,274
その他	330	103
営業外費用合計	914	1,453
経常損失(△)	△24,583	△2,786
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,088
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	—	5,103
特別損失		
固定資産除却損	146	—
固定資産売却損	103	621
特別損失合計	249	621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,832	1,696
法人税、住民税及び事業税	435	435
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,267	1,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,267	1,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△25,267	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,852	298
為替換算調整勘定	33,092	△6,931
その他の包括利益合計	37,945	△6,633
四半期包括利益	12,678	△5,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,678	△5,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、AUN Korea Marketing, Inc.の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	11,411千円	8,374千円
のれんの償却額	1,087千円	272千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 定時株主総会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△3円49銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,267	1,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,267	1,261
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,459,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当時)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、第16期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 代表執行役員CEO 信太 明

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 管理部門担当CFO 中田 茂樹

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 中田 茂樹 は、当社の第16期第3四半期(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。